［給付様式35］

給　付

奨学生・予約採用候補者→学校→自宅外センター

通学形態変更届（自宅外通学）

本様式作成に当たっては必ず別紙の記入例をご参照ください。
自宅外通学の申請には給付様式35に加えて賃貸借契約書などの証明書類も併せて必要です。
自宅外通学要件確認チャートにて必要な証明書類をご確認ください。

独立行政法人
日本学生支援機構理事長　殿

私は，下記のとおり通学形態変更を願い出ます。
なお，確認書で確認し，同意した内容から，通学形態変更に伴う給付月額及び第一種奨学金貸与月額の変更について，確認書並びに日本学生支援機構諸規程に定める取扱いに従うことを誓約します。
第一種奨学金の貸与月額については、諸規定に基づき現在の月額から増額又は減額された額(複数あるときは機構の定める額)に変更されることがあることに同意し、併給調整に伴う月額変更により、既に振り込まれた金額が調整された金額で精算できない場合は、諸規定の定めに基づき、第一種学資貸与金として取り扱うことに同意します。

提出日	西暦２０　　年　　月　　日
生年月日	西暦２０　　年　　月　　日
学籍番号	
フリガナ	
氏名（自署）	

黒い太枠線内は正確に，もれなく記入し，学校に提出してください。**未記入の場合は不備返送となります。**

学校名		学年	年
学部・学科（課程・研究科）			

奨学生番号		採用候補者決定通知登録番号	進学届入力日
5 2 　0	又は	ー　　ー	月　　日

■ 通学形態変更　自宅通学 → 自宅外通学

自宅外通学要件及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し，以下の「対象区分」に該当することを確認 （該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付）　☐ A　☐ B　☐ C　☐ D　☐ E　☐ F　☐ G		
自宅外への入居日	西暦２０　　年　　月　　日	入居	➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期（注2） ➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月経過→提出日の属する月が変更始期（注2）
契約期間	西暦２０　　年　　月　　日　～　西暦２０　　年　　月　　日		
家賃・寮費発生年月日（注3）	西暦２０　　年　　月　　日	いずれかに該当する場合☑を記入	☐ フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生 ☐ 住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当
自宅外住所	〒　　ー		
生計維持者①（現住所）	生計維持者①（続柄：　　　） 氏　名　：	〒　　―	
生計維持者②（現住所）	生計維持者②（続柄：　　　） 氏　名　：	〒　　―	
キャンパス住所	〒　　―		

自宅外要件	下記①～④に当てはまるかどうか☑を記入してください。 ①～④に当てはまらず特別な理由がある場合は，⑤その他の詳細欄に記入をしてください。	当てはまる
⑤その他やむを得ない特別な事情を選択する場合 1. ①～④に当てはまらない場合は学業との関連で実家からの通学が困難な事由を詳細欄に記入してください。 2. 入寮義務がある場合は，⑤の詳細に"入寮義務有"と記入してください。	①実家から大学等までの通学距離が片道60キロメートル以上（目安）	☐
	②実家から大学等までの通学時間が片道120分以上（目安）	☐
	③実家から大学等までの通学費が月1万円以上（目安）	☐
	④実家から大学等までの通学時間が片道90分以上であり，通学時間帯に利用できる交通機関の運行本数が1時間当り1本以下（目安）	☐
	⑤その他やむを得ない特別な事情	詳細：

(注1)自宅外通学に係る証明書類が学校に提出された日（様式右上「提出日」）となります。
(注2)自宅外通学の変更始期として認められるのは自宅外要件を満たし、かつ給付奨学金の支給始期年月以降となります。支給始期年月より前に遡ることはありません。
(注3)家賃・寮費発生年月日は支払日・口座振替日ではありません。(例：2025年4月1日から2026年3月31日までの契約期間で、家賃が4月1日から発生している場合は2025年4月1日を記入。)

・通学形態変更に基づき，給付月額および第一種奨学金貸与月額を変更します。
・第一種奨学金の貸与月額については，法令等の規程に基づき増額又は減額（複数あるときは機構の定める額）にします。
　選択可能な月額に変更したい場合は，第一種奨学金貸与月額変更願(届)（貸与様式2－1又は貸与様式2－2）で願(届)出てください。
・通学形態変更による第一種奨学金貸与月額の増額に伴い，第一種奨学金の「変更後の借用金額(予定・総額)」が返還誓約書に印字の借用金額を上回る場合は，後日，「貸与奨学金増額同意書」の提出が必要になります。（学校を通じてお渡しします。）

・自宅外通学に係る証明書類の添付が必要です。

別紙「自宅外通学要件確認チャート」のいずれかの「対象区分」に該当することを確認し，該当する「提出書類」を本届にホチキス留めして提出してください。　※提出された書類は返却しません。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

（学校の証明）　20　　年　　月　　日

学　校　名

関係課長（※）

※証明者は課長相当職以上の方としてください。

学校確認欄（☑を記入）	以下の「対象区分」に該当し，必要書類が添付されていることを確認済
	☐ A　☐ B　☐ C　☐ D　☐ E　☐ F　☐ G

電話番号（担当者名）	学校番号	区分
－　－		
（　　）		

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は，機構の奨学金支給業務，奨学金貸与業務（返還業務を含む）及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において，当該情報（奨学金の返還状況に関する情報を含む）が，学校，金融機関，文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが，その他の目的には利用されません。機関保証加入者については，機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また，行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は，適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

自宅外センター	郵送必要	入力不可

記入例（通学形態変更届）

提出前に記入漏れや誤記入がないか確認のうえ、記入後は速やかにご提出ください。

[給付様式35]

通学形態変更届（自宅外通学）

給 付

奨学生・予約採用候補者→学校
→自宅外センター

独立行政法人
日本学生支援機構理事長　殿

黒い太枠線内は正確に，もれなく記入し，学校に提出してください。**未記入の場合は不備返送となります。**

①提出日	西暦２０２５年　４月２１日		
生年月日	西暦２００７年１０月　１日		
学籍番号	202411		
学校名	日本学生支援機構大学	学年	１　年
学部・学科（課程・研究科）	奨学金学部　給付学科	②氏名（自署）	育英　友

③奨学生番号	又は	④採用候補者決定通知登録番号	⑤進学届入力日
5 2 0 0 4 0 0 1 1 1 1		－ －	月　日

■ **通学形態変更　自宅通学 → 自宅外通学**

自宅外通学要件及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し，以下の「対象区分」に該当することを確認 （該当する「対象区分」に☑を記入し，証明書類を添付）☐A ☐B ☐C ☐D ☑E ☐F ☐G		
⑥自宅外への入居日	西暦２０ 25 年　３月　25 日	入居	➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期（注2） ➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月経過→提出日の属する月が変更始期（注2）
⑦契約期間	西暦２０ 25 年　３月　25 日	～	西暦２０27 年　３月　24 日
⑧家賃・寮費発生年月日（注3）	西暦２０ 25 年　３月　25 日	いずれかに該当する場合☑を記入	☐ フリーレントにより，左に記載の年月日から家賃・寮費発生 ☐ 住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当
⑨自宅外住所	〒153－8503 東京都目黒区駒場４－５－２９　駒場マンション　３階　３０１号		
⑩生計維持者①（現住所）	生計維持者①（続柄：父） 氏名：育英　太郎		〒543－0001 大阪府大阪市天王寺区上本町８－３－１３
⑩生計維持者②（現住所）	生計維持者②（続柄：母） 氏名：育英　花子		〒543－0001 大阪府大阪市天王寺区上本町８－３－１３
⑪キャンパス住所	〒162－8412 東京都新宿区市谷本村町　１０－７　JASSO市ヶ谷		

⑫自宅外要件	下記①～④に当てはまるかどうか☑を記入してください。 ①～④に当てはまらず特別な理由がある場合は，⑤その他の詳細欄に記入をしてください。	当てはまる
	①実家から大学等までの通学距離が片道60キロメートル以上（目安）	☑
	②実家から大学等までの通学時間が片道120分以上（目安）	☐
	③実家から大学等までの通学費が月1万円以上（目安）	☐
	④実家から大学等までの通学時間が片道90分以上であり，通学時間帯に利用できる交通機関の運行本数が1時間当り1本以下（目安）	☐
	⑤その他やむを得ない特別な事情	詳細：

⑤その他やむを得ない特別な事情を選択する場合

1. ①～④に当てはまらない場合は学業との関連で実家からの通学が困難な事由を詳細欄に記入してください。

2. 入寮義務がある場合は，⑤の詳細に"入寮義務有"と記入してください。

(注1)自宅外通学に係る証明書類が学校に提出された日（様式右上「提出日」）となります。
(注2)自宅外通学の変更始期として認められるのは自宅外要件を満たし、かつ給付奨学金の支給始期年月以降となります。支給始期年月より前に遡ることはありません。
(注3)家賃・寮費発生年月日は支払日・口座振替日ではありません。(例：2025年4月1日から2026年3月31日までの契約期間で、家賃が4月1日から発生している場合は2025年4月1日を記入)

- 通学形態変更に基づき，給付月額および第一種奨学金貸与月額を変更します。
- 第一種奨学金の貸与月額については，法令等の規程に基づき増額又は減額（複数あるときは機構の定める額）にします。
  選択可能な月額に変更したい場合は，第一種奨学金貸与月額変更願(届)（貸与様式2－1又は貸与様式2－2）で願（届）出てください。
- 通学形態変更による第一種奨学金貸与月額の増額に伴い，第一種奨学金の「変更後の借用金額(予定・総額)」が返還誓約書に印字の借用金額を上回る場合は，後日，「貸与奨学金増額同意書」の提出が必要になります。（学校を通じてお渡しします。）

・自宅外通学に係る証明書類の添付が必要です。

別紙「自宅外通学要件確認チャート」のいずれかの「対象区分」に該当することを確認し，該当する「提出書類」を本届にホチキス留めして提出してください。　※提出された書類は返却しません。

学校確認欄（☑を記入）	以下の「対象区分」に該当し，必要書類が添付されていることを確認済
	☐A ☐B ☐C ☐D ☑E ☐F ☐G

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

（学校の証明）　20　25 年　４ 月　22 日

学校名　日本学生支援機構大学

関係課長（※）　支援　次郎

※証明者は課長相当職以上の方としてください。

電話番号（担当者名）	学校番号	区分
03 － 6743 － ○○○○ （支援　三郎）	9 9 9 9 9 9	0 1

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は，機構の奨学金支給業務，奨学金貸与業務（返還業務を含む）及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において，当該情報（奨学金の返還状況に関する情報を含む）が，学校，金融機関，文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが，その他の目的には利用されません。機関保証加入者については，機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また，行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は，適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

自宅外センター	郵送必要	入力不可

(25.2)

①提出日

・奨学生が学校へ提出した日を記入してください。

②氏名

・氏名は必ず奨学生ご自身で記入してください。
・機構に登録されている氏名表記で記入してください。
（アルファベット表記不可）

③奨学生番号

奨学生番号が発行されている場合は必ず記入してください。
奨学生番号を記入する場合は④、⑤の記入は不要です。

④採用候補者決定通知登録番号
⑤進学届入力日

・進学する前に進学予定の学校を通じて提出する場合は④を記入してください。
・進学した後、進学届を入力後に提出する場合は④、⑤ともに記入してください。

⑥自宅外への入居日

・転居と同時に自宅外通学の要件を満たす場合は転居日を記入してください。
・転居を伴わずに自宅外通学の要件を満たした場合は自宅外通学の要件を満たした日を記入してください。（例：同居していた生計維持者が転居した場合は、一人暮らしになった日。）

⑦契約期間

・賃貸借契約書に記載された契約期間を記入してください。
・契約期限が切れている場合は更新後の契約期間を記入し、契約期間を更新したことのわかる書類も併せてご提出ください。

⑧家賃・寮費発生年月日

・契約の開始日から家賃が発生している場合は契約の開始日を記入してください。
・契約に特約があり、契約開始日より後に家賃が発生している場合は実際に家賃が発生し始めた年月日を記入してください。
・同居していた生計維持者の転居により自宅外要件を満たす場合は、自宅外通学の要件を満たした日を記入してください（⑥と同様）。

⑨自宅外住所

・賃貸借契約書や入寮証明書に記載された住所を記入してください。

⑩生計維持者（現住所）

・**奨学生番号がない**場合は、進学届で届け出た（又は届け出る予定の）生計維持者を記入してください。
・**奨学生番号がある**場合は、以下の①～③のいずれかのうち最も直近に届け出た生計維持者を記入してください。
　①進学届（当年度の予約採用者が該当）
　②スカラネット（当年度の在学採用者が該当）
　③在籍報告（昨年度以前の採用者が該当）
・機構に届出済の生計維持者が記入されていない場合は不備になります。
・生計維持者の住所は自宅外通学申請時点の住所を記入してください。機構に届出済の住所と相違していても構いません。
・機構に登録されている氏名表記で記入してください。
（アルファベット表記不可）

⑪キャンパス住所

・主に通学しているキャンパス住所を記入してください。
・通学しているキャンパスが複数ある場合は週の半分以上通学しているキャンパスを記入してください。
・未記入は不備となります。

⑫自宅外要件

・①～④のいずれかに当てはまるものに✓を記入してください。
・①～④に当てはまらない場合は学業に関連したやむを得ない事由があれば⑤詳細欄に記入してください。学業に関連した事由でない場合は自宅外通学は認められません。
・独立生計維持者は⑤詳細欄に独立生計維持者である旨を記入してください。
・社会的養護の必要な者として採用された者は⑤詳細欄に社会的養護の必要なものである旨を記入してください。

自宅外通学要件確認チャート

※1. 自宅外通学の要件

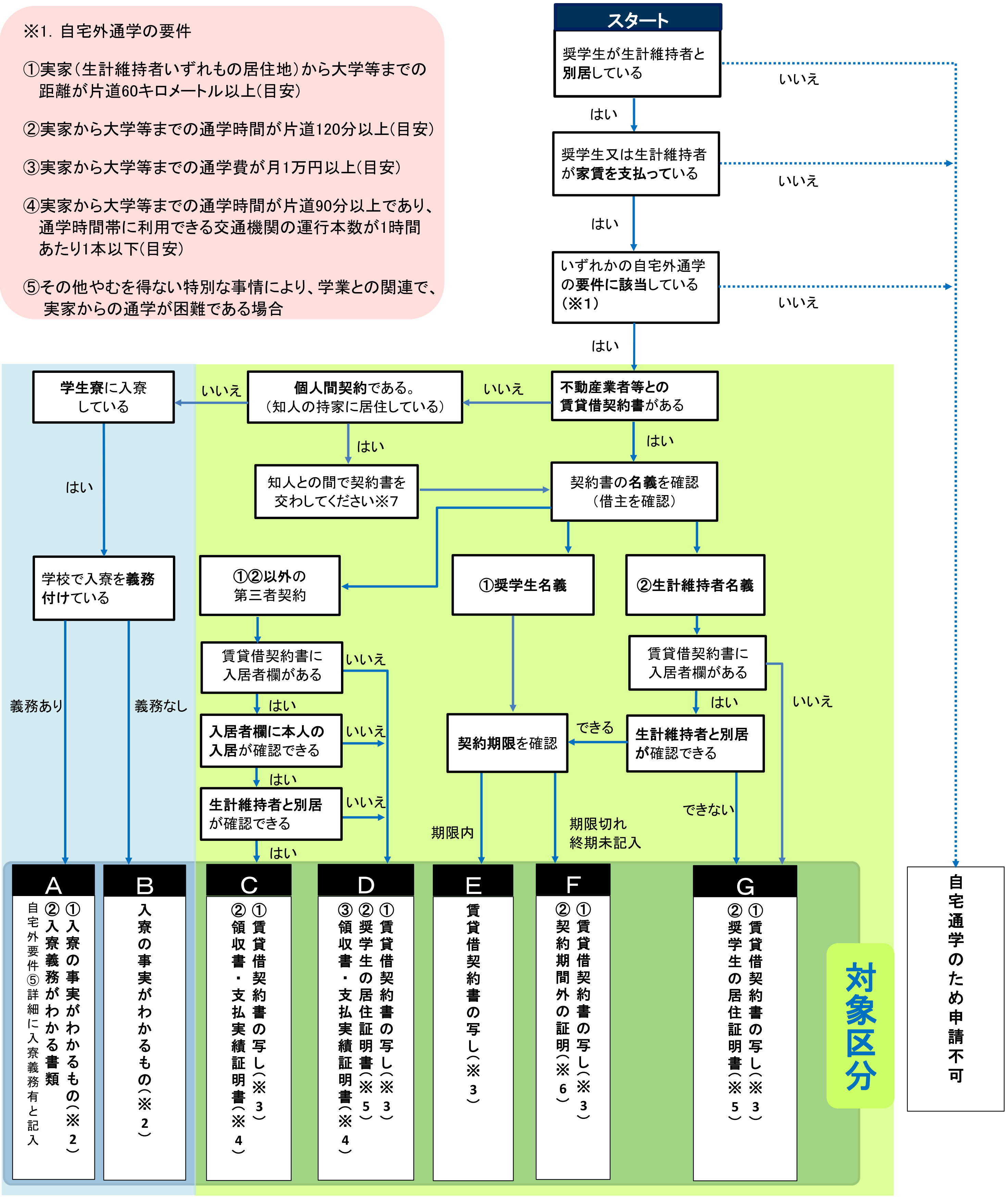
①実家（生計維持者いずれもの居住地）から大学等までの距離が片道60キロメートル以上(目安)

②実家から大学等までの通学時間が片道120分以上(目安)

③実家から大学等までの通学費が月1万円以上(目安)

④実家から大学等までの通学時間が片道90分以上であり、通学時間帯に利用できる交通機関の運行本数が1時間あたり1本以下(目安)

⑤その他やむを得ない特別な事情により、学業との関連で、実家からの通学が困難である場合



●各証明書類を調えるにあたっては裏面をご参照ください。

●対象区分がC～Gに該当している場合でも自宅外要件⑤において入寮義務有と記入している場合は、申請に必要な書類だけでなく入寮義務がわかる書類と合わせて提出ください。

自宅外通学要件確認チャート（裏面）

※2	入寮の事実の証明	在寮（入寮）証明書、入寮許可証など以下の4項目が記載されているもの 〔①奨学生氏名、②寮の所在地、③入寮日（または入寮期間）、④寮費（部屋代）の発生の事実〕 支給始期年月より前から入寮している場合、支給始期年月以降の日付で学校が証明している必要があります。 ・寮費や入寮義務の証明は学校のパンフレットや寮の規則のコピーの添付でも可能 在寮証明書等に学校の担当部署による追記および学校の印を押印した証明でも可能 パンフレットや寮の規則は必ず学校名が確認できるものであること ・寮費（部屋代）が発生しない場合は自宅通学扱いとなる。（水道光熱費、食費、医療費、共益費は寮費（部屋代）とみなさない） ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください「入寮（入所）証明書」 「入寮（入所）証明書」は自立援助ホームの入所証明としても利用できます。

※3	賃貸借契約書	以下の5項目が確認できる箇所をコピーしたもの 〔①契約期間、②借主および貸主、③入居者、④家賃、⑤物件の所在地〕 重要事項説明書や保証委託契約書のみの提出は不備になります（賃貸借契約書の代わりにはなりません）。 ・賃貸人・賃借人双方の署名・捺印のある箇所が必要 ※契約や更新をWeb上で行っており、紙の契約書がない場合も必要項目は同じです。契約を締結したことがわかる部分も含めて印刷し、ご提出ください。 ・労務契約で給料から家賃が差し引かれている場合は、賃貸借契約書に代えて労務契約書のコピーの提出でも可。 ・賃貸物件ではない他者の持家に入居している場合は個人間契約に該当（※7参照）

※4	領収書 又は 支払実績証明書	奨学生又は生計維持者が自宅外通学を開始した年月に家賃を負担していることを証明する書類 以下の①～⑦の項目が記載されているもの 〔①宛名、②対象となる物件名（又は所在地）、③家賃を領収した旨、④金額、⑤何月分の家賃の領収書か（自宅外通学を開始した月の分であること）、⑥不動産業者（又は家主）の証明と押印、⑦発行日〕 ※不動産業者発行の場合は<u>賃貸借契約書に記載された不動産業者</u>が発行したもの（不動産業者が変更になった場合は、変更したことが分かる書類（例：管理会社変更の通知等）の添付も必要）。保証委託会社発行のものは不備となります。

※5	居住証明書	不動産業者又は家主が発行する、奨学生が生計維持者と別に居住していることを証明するための書類 以下の①～⑥の項目が記載されているもの 〔①所在地、②貸主及び借主、③入居者、④契約期間、⑤賃料、⑥本人と生計維持者が別居している旨の記載〕 ・居住証明書の提出が困難な場合は、入居申込書や火災保険等の保険契約申込書のコピーで代えることが可能。（※入居者欄に生計維持者の記載のないもの、被保険者が奨学生1名と確認できるもの） ・賃貸借契約書に記載のない不動産業者が発行した場合は、別途不動産業者が変更になったことがわかる書類（例：管理会社変更の通知等）の添付も必要 ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください「賃貸借契約証明書（個人間）兼居住証明書」

※6	契約期間外の証明	契約書の契約期間が切れている場合は以下のいずれかの追加書類が必要（<u>自動更新欄の提示は不可</u>） ・当該物件について奨学生名義の公共料金の領収書コピー（給付の始期以降、申請時点で直近の月のもので可）※領収書内に物件名や住所の記載がない場合は不備になります。 ※請求書は不可です ・家賃の領収書又は支払実績証明書（※4）（不動産業者又は家主発行、奨学生宛） ・奨学生の居住証明書（※5）（コピー可、不動産業者又は家主発行のもの） ・更新した賃貸借契約書の写し（契約更新のお知らせ・合意書は不備）（※3）

※7	個人間の 賃貸借契約	親戚の持家に住んでいる等、賃貸借契約書が発行されない場合に自宅外通学の証明となるもの 奨学生又は生計維持者と家主間の賃貸借契約書に代わる取決めがわかるものの提出が必要 以下の①～⑧の項目が記載されているもの 〔①家賃を支払っている物件の住所、②奨学生氏名、③入居日、④契約期間、⑤月額家賃、⑥家主の署名、⑦本人の署名、⑧契約日〕 ・提出できない場合は自宅外通学であることを証明することができないため自宅通学とする ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください。「賃貸借契約証明書（個人間）兼居住証明書」

自宅外通学を開始した年月とは、自宅外へ入居しかつ自宅外要件を満たした月のことです。
（例）**2025/4/1**に親元を離れた住居へ入居したが、家賃は2025/6/1から発生する。⇒ 自宅外要件を満たす月は**2025/6**となる。
（例）同居していた親が、**2025/10/3**に自宅外要件を満たす遠方に転居した。⇒ 自宅外要件を満たす月は**2025/10**となる。
（例）**2025/4**から自宅外通学だが、給付の始期が**2025/10**である。⇒ 自宅外要件を満たす月は2025/4だが、
<u>2025/10に自宅外通学をしている証明が必要。</u>

【参考資料】証明書類との照合例
該当する対象区分が〔A,B〕の場合

給 付

奨学生・予約採用候補者→学校
→自宅外センター

通学形態変更届（自宅外通学）

独立行政法人
日本学生支援機構理事長　殿

奨学生番号または採用候補者決定通知登録番号および進学届入力日を記入してください。
（進学届入力前に提出する場合、進学届入力日は記入不要です。）

提出日	西暦 2025 年 4 月 21 日
生年月日	西暦 2007 年 10 月 1 日
学籍番号	202411

学校名	日本学生支援機構大学	学年	1 年	フリガナ	イクエイ　ユウ
学部・学科（課程・研究科）	奨学金学部　給付学科			氏名（自署）	育　英　友 ①

奨学生番号	又は	採用候補者決定通知登録番号	進学届入力日
		9 9 9 9 9 9 0 1 － 0 1 5 － 0 0 0 1 1	4月 1日

自宅外通学要件及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し，以下の「対象区分」に該当することを確認 （該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付）⇒ ☑A ☐B ☐C ☐D ☐E ☐F ☐G
② 自宅外への入居日	西暦 2025年 4月 10日 ／ 入居 ／ ➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期（注2） ➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月経過→提出日の属する月が変更始期（注2）
③ 契約期間	西暦 2025年 4月 1日 ～ 西暦 2029年 3月 31日
④ 家賃・寮費発生年月日（注3）	西暦 2025年 4月 1日 ／ いずれかに該当する場合☑ ／ ☐フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生。 ☐住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当。
⑤ 自宅外住所	東京都目黒区駒場４－５－２９　機構大学学生寮

在 寮 証 明 書

氏 名 ① 育英　友

寮 名 ⑤ 機構大学学生寮

所在地　東京都　目黒区　駒場　４－５－２９

上記の者は、② 令和7年4月１０日より在寮していることを証明する。

２０２５年4月１０日

機構大学
学生センター
新宿区市谷本村町１０－７
０３－１１１１－１１１１

機構大学学生寮について

１．利用目的
機構大学に籍のある学生が大学生活を円滑に行うために利用する。
２．寮費の支払方法
月払い（翌月分を毎月１日に口座引き落とし）
３．寮費
月額　５０，０００円（食費を除く）
※入居月の初回については、諸費用を含め　８０，０００援
４．光熱費　２０，０００円（四半期ごと）
５．住所　東京都目黒区駒場４－５－２９　機構大学学生寮
６．食事　朝食　２５０円
夕食　５００円
※前月の２０日までに翌月分の申込を行うこと。
７．居室　１Ｋ（２５㎡）、トイレ、ユニットバス
８．契約期間 ③④ ２０２５年4月1日～２０２９年3月３１日
※退学等により機構大学の籍を喪失した場合は、喪失が判明した日より１０日以内に退寮すること。

５／１５

②の入居日は③の契約期間内の日付になります。契約期間開始日と必ずしも一致しません。

④の家賃・寮費発生年月日は一般的に契約期間・入所期間の開始日にあたりますが、フリーレント等の特約により差異がある場合は☑のうえ、正確な発生年月日を記入してください。

改姓・改名による・人氏名が一致しない場合、運転免許証のコピーや住民票の写しなど、変更前後の氏名が記載されている書類の添付が必要です。

在寮証明書・入寮許可証などは給付始期以降の証明日でご提出ください。

**学生寮の場合でも賃貸借契約を結んでいる場合は対象区分のA、Bには該当しません。
対象区分のC～Gに該当するためご確認ください。**

【参考資料】証明書類との照合例
該当する対象区分が〔C,D,E,F,G〕の場合

給 付

通学形態変更届（自宅外通学）

奨学生・予約採用候補者→学校→自宅外センター

独立行政法人
日本学生支援機構理事長　殿

奨学生番号または採用候補者決定通知登録番号および進学届入力日を記入してください。
（進学届入力前に提出する場合、進学届入力日は記入不要です。）

提出日	西暦　2025　年　4　月　21　日
生年月日	西暦　2007　年　10　月　1　日
学籍番号	202411

学校名	日本学生支援機構大学	学年	1　年	フリガナ	イクエイ　ユウ
学部・学科（課程・研究科）	奨学金学部　給付学科			氏名（自署）	育　英　友　①

奨学生番号	又は	採用候補者決定通知登録番号	進学届入力日
		999999 01－105－0011	4月　1日

自宅外通学要件及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し，以下の「対象区分」に該当することを確認 （該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付）⇒　□A　□B　□C　□D　☑E　□F　□G
② 自宅外への入居日	西暦　2025年　4月　3日　入居　➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期（注2） ➡入居月（または採用決定月）から提出日（注1）まで3カ月経過→提出日の属する月が変更始期（注2）
③ 契約期間	西暦　2025年　3月　25日　～　西暦　2027年　3月　24日
④ 家賃・寮費発生年月日（注3）	西暦　2025年　5月　1日　いずれかに該当する場合☑　☑フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生。 □住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当。
⑤ 自宅外住所	東京都目黒区駒場４－５－２９　駒場マンション　３階　３０１号

賃貸借契約書

物件の表示	名称	駒場マンション　３階　３０１号 ⑤			
	住所	東京都目黒区駒場４－５－２９			
	構造	鉄筋コンクリート造（５階建）			
	種類	共同住宅　②③④	タイプ	１Ｋ	
契約期間		2025年3月25日（入居開始可能日）～2027年3月24日			
家賃		月額　35,000円	家賃支払方法	毎月27日までに翌月分を口座振替にて支払う	
共益費		月額　3,000円			
家賃振替口座		育英銀行	口座番号	（普通）1111111	
		本店	フリガナ	シエンキコウ	
			口座名義	支援機構	

契約条件の詳細

駐車場	駐車位置：指定の場所に駐車してください。
自転車等	自転車置場：有

特　約　条　件

1．2024年5月分から家賃は発生する。 ④
2．期間内の違約金は、契約開始日より１年未満で賃貸借契約が解約となった場合は

契約日		2024年　3月　10日
賃貸人	住所	〒135-8630 東京都江東区青海２－２－１
	氏名	奨学　一郎
賃借人	住所	〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町８－３－１３
	フリガナ	イクエイ　ユウ
	氏名 ①	育英　友
連帯保証人	住所	〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町８－３－１３
	フリガナ	イクエイ　タロウ
	氏名	育英　太郎

氏名が一致していない場合は下記※１または※２を確認してください。

仲介業者
免許番号　○○○免許　東京（○）第○○○○号
株式会社　支援機構不動産
代表取締役　支援　一郎
産構市ノ不援印動機

②の入居日は契約期間内の日付になります。契約期間開始日と必ずしも一致しません。

④の家賃・寮費発生年月日は一般的に契約期間・入所期間の開始日にあたりますが、フリーレント等の特約により差異がある場合は☑のうえ、正確な発生年月日を記入してください。
この例では2025年4月分がフリーレント期間のため、家賃・寮費発生年月日は2025年5月1日になります。

※1.　賃借人が奨学生以外になっている場合、自宅外通学要件確認チャートにて該当する対象区分（C～G）を確認のうえ、各区分に応じた提出書類が必要になります。

※2.　改姓・改名により給付様式35の奨学生氏名と賃貸借契約書記載の賃借人または入居者氏名が一致しない場合、運転免許証のコピーや住民票の写しなど、変更前後の氏名が記載されている書類の添付が必要です。

［様式35　チェックシート］

◆◆チェックシート◆◆

学校提出日		
	月	日

（注1）提出前に記入漏れ等がないよう確認してください。特に不備が多い項目欄をオレンジ色に塗っています。
（注2）届出用紙や添付書類に不備がある場合は，自宅外月額への変更処理が遅れます。
（注3）進学前に提出される場合、本様式に記載された学校が実際の進学先と異なる場合は進学先の学校で
　　再度提出が必要になります。
（注4）下記１．通学形態変更届の番号１と２は**進学前に提出する場合**にご確認ください。
（注5）下記１．通学形態変更届の番号３から６は**進学後に提出する場合**にご確認ください。

1.（通学形態変更届（自宅外通学））

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学**前**	1	氏名、進学先の学校名は記入されていますか？	□
	2	採用候補者決定通知登録番号は記入されていますか？ ※奨学生番号、進学届入力日は空欄で構いません。	□
進学**後**	3	奨学金は毎月振り込まれていますか？ ※毎月の振込がない場合は振込の状態と通学形態変更の可否について学校へご確認ください。	□
	4	奨学生番号は記入されていますか？ （奨学生番号が発行されていない場合は採用候補者決定通知登録番号を記入していますか？）	□
	5	奨学生番号が発行されていない場合、進学届を入力した日は記入されていますか？	□
	6	氏名,学校名は記入されていますか？	□
進学前 進学後 共通	7	氏名欄はご自身で記入していますか？（印字は不可です）	□
	8	自宅外への入居日は記入していますか？ （同居していた生計維持者の転居により自宅外要件を満たす場合は、自宅外要件を満たす年月日。）	□
	9	契約期間は記入されていますか？また、様式35の契約期間が自宅外証明書類の写し等一致していますか	□
	10	家賃発生年月日は記入されていますか？ ※フリーレント期間（家賃の発生しない期間）がある場合は、何月分から家賃が発生しているか。 ※同居していた生計維持者の転居により自宅外要件を満たす場合は、自宅外要件を満たす年月日。	□
	11	奨学生本人の自宅外住所は、提出する証明書類に記載された住所と同じになっていますか？	□
	12	生計維持者①②に記入漏れはありませんか？	□
	13	主に通学しているキャンパスの住所は記入していますか？未記入は不備になります。	□
	14	自宅外要件を満たしているかどうか確認していますか？　当てはまるものに☑を記入していますか？ ※⑤を選択した場合は，学業継続に支障が生じる理由（社会的養護が必要な者として採用された場合や独立生計維持者の場合はその旨）を記入していますか？	□

2.（賃貸借契約書・更新契約書）：対象区分C～Gのいずれかに該当する場合

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学前 進学後 共通	1	賃貸借契約書の写しを準備していますか？ ※重要事項説明書・保証委託契約書のみでは申請できません。	□
	2	貸主および借主は記載されていますか？	□
	3	契約者が奨学生本人ではない場合,入居者欄に奨学生本人が記載されていますか？	□
	4	入居者欄に生計維持者の氏名がある場合、生計維持者と同居していないことが確認できますか？ ※生計維持者が当該物件に居住しておらず奨学生が居住していることが分かる居住証明書を貸主（不動産業者）に発行してもらって下さい。（兄弟姉妹の氏名が記載されていても問題ありません。）	□
	5	契約期間が切れている場合は,直近の日付で発行された公共料金の領収書（奨学生本人名義）が添付されていますか？	□
	6	契約期間（更新後の期間含む）に給付様式35に記入した入居日が含まれていますか？	□
	7	月額家賃が記載されていますか？	□
	8	※契約者が奨学生本人・生計維持者ではない場合 奨学生本人・生計維持者が家賃を負担していることがわかる領収書等の添付がありますか？	□

3.（入寮証明書・入寮許可証）：対象区分AかBに該当する場合

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学前 進学後 共通	1	奨学生本人が入寮している記載がありますか？	□
	2	入寮日又は入寮期間が記載されていますか？	□
	3	寮の所在地が記載されていますか？	□
	4	入寮開始月から毎月寮費（部屋代）がいくら発生しているか確認できますか？ ※水道光熱費等の負担のみで，部屋代の負担がない場合は，自宅外要件を満たさないため自宅外通学の申請はできません。	□
	5	発行者又は発行機関による証明が確認できますか？（証明書に発行機関の名称が確認できますか？） ※給付始期以前から入寮している場合、給付始期以降の日付で発行者が証明している必要があります。	□
	6	入寮が義務付けされている場合は，その証明書を添付していますか？	□
	7	入寮が義務付けされている場合は、通学形態変更届の自宅外要件⑤に入寮義務があることが記入されていますか？	□

自宅外通学における証明書類（機構様式）

自宅外申請における証明書類の機構様式を３種類を準備しています。
以下の場合に必要に応じて、利用してください。
なお、必ずしも、以下の用紙が必要というわけではありませんが、提出書類に必要な項目を明記しています。
作成にあたっては記入例をご参照ください。

1　給付様式35-①賃貸借契約証明書(個人間)兼居住証明書

【利用時における注意点】

・親戚宅に居住費を支払って居住している場合に利用します。
・奨学生本人と生計維持者の別居を証明する場合に利用します。
・賃貸借契約書の契約期限が切れている場合に、期限を更新した書類として利用します。
・賃貸借契約書を紛失した場合には、代わりとして利用できます。

2　給付様式35-②支払実績証明書

【利用時における注意点】

・奨学生本人または生計維持者が、奨学生本人の居住にかかる費用（家賃）を負担していることを証明する際に利用します。
・賃貸借契約書の期限が切れている場合に、期限を更新した書類として利用します。

3　給付様式35-③入寮(入所)証明書

【利用時における注意点】

・学校の寮や自立援助ホームに入所している場合に利用します。
・発行された証明書では、入寮日や寮の住所等が確認できない場合に利用します。

［給付様式35-①］

日本学生支援機構提出用
※ご記入いただいた情報は給付奨学金の自宅外通学の審査のために使用します。

賃貸借契約証明書（個人間）兼居住証明書

所在地：

物件名：

契約者：

※　賃貸借契約書上の借主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主と契約を行った人物）を記載して下さい。

入居者：

契約期間：

始期：西暦　　年　　月　　日

終期：西暦　　年　　月　　日

賃料：　　円／月

特記事項：

※　生計維持者と奨学生本人の別居を証明するために作成する場合
①いつから、②奨学生本人が生計維持者とは別居であるのかの2点がわかるように特記事項に記載してください。

上記の契約者が私（貸主）と賃貸借契約を締結していること、および
当該物件に入居者が入居していることを証明します。

西暦　　年　　月　　日

貸主：　　印

※　賃貸借契約書上の貸主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主）が証明して下さい。

住所：

連絡先電話番号：

(25.2)

[給付様式35-①]

〔記入例〕

日本学生支援機構提出用
※ご記入いただいた情報は給付奨学金の自宅外通学の審査のために使用します。

オレンジ色の欄については、入力による作成も可能です。

居住証明書として使用する場合
（賃貸借契約書の添付資料として提出する場合）

賃貸借契約証明書（個人間）兼居住証明書

【記入上の注意】
① 賃貸借契約書記載の所在地・物件名を記入してください。
② 賃貸借契約書記載の借主（賃借人）氏名を記入してください。
③ 賃貸借契約書記載の物件に実際に入居している方の氏名を記入してください。
④ 賃貸借契約書記載の契約期間を記入してください。
賃貸借契約書が期限切れのため、期限を更新した証明として使用する場合は、給付始期を含む更新後の契約期間を記入してください。
⑤ 賃貸借契約書記載の家賃を記入してください。

① 所在地： 東京都目黒区駒場4-5-29

① 物件名： 駒場マンション3階301号

② 契約者： 育英　太郎

※ 賃貸借契約書上の借主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主と契約を行った人物）を記載して下さい。

③ 入居者： 育英　友

④ 契約期間：

始期：西暦 2025 年 4 月 1 日

終期：西暦 2027 年 3 月 31 日

⑤ 賃料： 30,000 円／月

⑥ 特記事項： 2025年4月1日より入居者は育英友1名である

⑥ その他記入例
・契約期間始期より上記入居者のみが居住している。

※ 生計維持者と奨学生本人の別居を証明するために作成する場合
①いつから、②奨学生本人が生計維持者とは別居であるのかの2点がわかるように特記事項に記載してください。

上記の契約者が私（貸主）と賃貸借契約を締結していること、および当該物件に入居者が入居していることを証明します。

西暦 2025 年 4 月 5 日

⑦ 賃貸借契約書に記載されている貸主、管理会社又は仲介業者が証明してください。

⑦ 貸主： 株式会社　支援機構不動産
代表取締役　奨学　一郎　印

※ 賃貸借契約書上の貸主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主）が証明して下さい。

住所： 東京都江東区青海2-2-1

連絡先電話番号： 03-2222-2222

(25.2)

［給付様式35-①］

〔記入例〕

日本学生支援機構提出用
※ご記入いただいた情報は給付奨学金の自宅外通学の審査のために使用します。

オレンジ色の欄については、入力による作成も可能です。

個人間契約書
として使用する場合
(持家に間借する場合)

賃貸借契約証明書（個人間）
兼居住証明書

【記入上の注意】
① 個人間契約を交わした物件の所在地・物件名を記入してください。物件名がない場合、物件名の欄は空欄で構いません。
② 個人間契約の借主の氏名を記入してください。
③ 個人間契約を交わした物件に実際に入居している方の氏名を記入してください。
④ 家主との間で契約した賃貸借契約期間を記入してください。
⑤ 家主との間で契約した賃料を記入してください。

①所在地： 東京都目黒区駒場4-5-29

①物件名： 駒場マンション3階301号

②契約者： 育英　花子

※　賃貸借契約書上の借主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主と契約を行った人物）を記載して下さい。

③入居者： 育英　友

④契約期間：

始期：西暦 2025 年 4 月 1 日

終期：西暦 2027 年 3 月 31 日

⑤賃料： 30,000 円／月

特記事項：

※　生計維持者と奨学生本人の別居を証明するために作成する場合
①いつから、②奨学生本人が生計維持者とは別居であるのかの2点がわかるように特記事項に記載してください。

上記の契約者が私（貸主）と賃貸借契約を締結していること、および
当該物件に入居者が入居していることを証明します。

⑥ 持家へ間借をしているため、賃貸借契約書が発行されない場合は家主が証明欄を記入してください。

西暦 2025 年 4 月 5 日

⑥貸主： 奨学　太郎　印

※　賃貸借契約書上の貸主（持家へ間借をしている等、賃貸借契約書が発行されない場合は家主）が証明して下さい。

住所： 東京都江東区青海2-2-1

連絡先電話番号： 03-2222-2222

[給付様式35-②]

日本学生支援機構提出用

支　払　実　績　証　明　書

下記のとおり、賃借人等から賃貸人等に対し、賃料等の支払いが行われたことを証明します。
なお、本証明書は給付奨学生が「自宅外通学」における証明書として奨学生本人又は生計維持者による奨学生の居住にかかる家賃支払いを証明することを目的として作成したものです。

物件所在地（物件名）					
入居者					
家賃支払いが行われた月及び賃料等	支払いが行われた年月日※			西暦　　年　　月　　日 （　　年　　月分　）	
	家賃等		円／月（税込）	共益費 管理費	円／月（税込）

※ 本用紙のみでは、契約内容の記載がないため自宅外証明書類とはなりません。賃貸借契約書等の写しと併せてご利用ください。
　また、居住証明書としても使用することも出来ませんので、申請に居住証明書が必要な際には別途居住を証明できるものをご提出ください。
※ 本人又は生計維持者が本人居住にかかる家賃を支払っている証明書として使用する（対象区分CもしくはDで申請する）場合：
　自宅外通学となった年月日（給付始期以前から自宅外通学の場合は給付始期）を記入してください。
※ 継続して現在も居住していることを証明するために使用する（対象区分Fで申請する）場合：
　給付始期以降かつ給付様式３５右上の「提出日」時点で支払が行われた直近の年月日を記入してください。

【賃貸人等（家賃を受け取った人）　自署又は記名・押印　欄】

西暦　　年　　月　　日

住　　所：

会社名又は名称：

代表者職・氏名：　印

電　話　番　号：

【賃借人等（家賃を支払った人）　自署　欄】
※本人又は生計維持者

西暦　　年　　月　　日

住　　所：

氏　　名：

電　話　番　号：

(25.2)

〔記入例〕

オレンジ色の欄については、入力による作成が可能です。

日本学生支援機構提出用

支　払　実　績

【記入上の注意】
① 賃貸借契約書記載の所在地・物件名を記入してください。
② 賃貸借契約書記載の物件に実際に入居している方の氏名を記入してください。
③ 支払いが行われた年月日が何月分の家賃であるか記入してください。
④ 支払った家賃の金額を記入してください。
⑤ 支払った共益費・管理費の金額を記入してください。

下記のとおり、賃借人等から賃貸人等に対し、賃料等の
なお、本証明書は給付奨学生が「自宅外通学」におけ
る奨学生の居住にかかる家賃支払いを証明することを目

物件所在地（物件名）	東京都目黒区駒場4-5-29　駒場マンション３階301 ①									
入居者	育英　友 ②									
家賃支払いが行われた月及び賃料等	支払いが行われた年月日※ ③		西暦	2025	年	4	月	2	日	
			（	2025	年	4	月分　）			
	家賃等 ④	35,000	円／月（税込）	共益費 管理費 ⑤	3,000	円／月（税込）				

※ 本用紙のみでは、契約内容の記載がないため自宅外証明書類とはなりません。賃貸借契約書等の写しと併せてご利用ください。
また、居住証明書としても使用することも出来ませんので、申請に居住証明書が必要な際には別途居住を証明できるものをご提出ください。
※ 本人又は生計維持者が本人居住にかかる家賃を支払っている証明書として使用する（対象区分Cもしくは Dで申請する）場合：
自宅外通学となった年月日（給付始期以前から自宅外通学の場合は給付始期）を記入してください。
※ 継続して現在も居住していることを証明するために使用する（対象区分Fで申請する）場合：
給付始期以降かつ給付様式３５右上の「提出日」時点で支払が行われた直近の年月日を記入してください。

⑥【賃貸人等（家賃を受け取った人）　自署又は記名・押印　欄】

西暦 2025 年 4 月 5 日

住　　所：東京都　江東区　青海　2-2-1

会社名又は名称：

代表者職・氏名：奨学　一郎

電　話　番　号：03-2222-2222

⑥【賃貸人等（家賃を受け取った人）】として自署・押印するのは以下の者です。
・**貸主又は不動産業者**：本人または生計維持者が貸主又は不動産業者に直接家賃を支払っている場合。
・**賃貸借契約書上の借主**：本人又は生計維持者以外の第三者が借主であり、借主に対して家賃を支払っている場合。

⑦【賃借人等（家賃を支払った人）　自署　欄】
※本人又は生計維持者

西暦 2025 年 4 月 5 日

住　　所：東京都目黒区駒場4-5-29　駒場マンション3階301

氏　　名：　育英　友

電　話　番　号：090-3333-3333

⑦【賃借人等（家賃を支払った人）】として自署するのは奨学生本人又は生計維持者です。

日本学生支援機構提出用

※ご記入いただいた情報は給付奨学金の自宅外通学の審査のために使用します。

入寮（入所）証明書

入寮（入所）者氏名：

寮(施設)所在地：

寮(施設)名及び号室：

寮費、費用等（部屋代含む） ※1 ： 円／月（税込）

入寮(入所)期間： 西暦 年 月 日 ～ 年 月 日

寮費等発生月： 西暦 年 月 ※2

特記事項：

※ 入寮義務がある場合、その旨特記事項欄に記載して下さい。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

＜証明者＞ ※3

西暦 年 月 日

※ 給付始期以降（採用後に入寮（入所）した場合は、入寮（入所）日以降）の日付をご記入ください。

住 所：

学校名・機関名：

※ 留学先の寮に入る場合は、右記「（交換）留学先」のチェックボックスにチェックして下さい。 □（交換）留学先

※学校の部活動等が運営をしている寮の場合は、当該部等の代表者（監督・顧問又は学校の事務担当者）が証明して下さい。

担当部署名
担当職員（社員）名：

電 話 番 号：

【使用上の注意点】

※1寮費、費用等に部屋代が含まれていない場合は、自宅外通学は認められません。

※2自宅外月額は寮費等発生月以降となります。入寮（入所）月ではありません。

※3入寮の義務がある場合は、その旨特記事項欄へ記入の上入寮の義務があることを証明できる書類の提出が必要です。

※4本入寮（入所）証明書につきましては、以下の通り記載及び証明をお願いします。

・学校（留学先含む）の寮に入寮している場合：学校の担当部署
・NPO法人等による学生寮の場合：運営団体又は管理会社の代表者（又は担当者）
・自立援助ホーム等に入所している場合：当該ホームを管理・運営している機関の代表者（又は担当者）

[給付様式35-③]

〔記入例〕

日本学生支援機構提出用

※ご記入いただいた情報は給付奨学金の自宅外通学の審査のために使用します。

オレンジ色の欄については、入力による作成も可能です。

入寮（入所）証明書

① 入寮（入所）者氏名： 育英　友

② 寮(施設)所在地： 東京都目黒区駒場4-5-29

③ 寮(施設)名及び号室： 機構大学学生寮301号

④ 寮費、費用等（部屋代含む） ※1 ： 50,000 円／月（税込）

⑤ 入寮（入所）期間： 西暦 2025 年 4 月 10 日 ～ 2027 年 3 月 31 日

⑥ 寮費等発生月： 西暦 2025 年 4 月 ※2

特記事項：

※　入寮義務がある場合、その旨特記事項欄に記載して下さい。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

＜証明者＞ ※3

西暦 2025 年 4 月 10 日

※　給付始期以降（採用後に入寮（入所）した場合は、入寮（入所）日以降）の日付をご記入ください。

住　所： 東京都新宿区市谷本村町１０—７

⑦ 学校名・機関名： 日本学生支援機構大学

※ 留学先の寮に入る場合は、右記「（交換）留学先」のチェックボックスにチェックして下さい。　☐（交換）留学先

※学校の部活動等が運営をしている寮の場合は、当該部等の代表者（監督・顧問又は学校の事務担当者）が証明して下さい。

担当部署名
担当職員（社員）名： 学生センター

電話番号： 03 - 1111 - 1111

【使用上の注意点】

※1寮費、費用等に部屋代が含まれていない場合は、自宅外通学は認められません。

※2自宅外月額は寮費等発生月以降となります。入寮（入所）月ではありません。

※3入寮の義務がある場合は、その旨特記事項欄へ記入の上入寮の義務があることを証明できる書類の提出が必要です。

※4本入寮（入所）証明書につきましては、以下の通り記載及び証明をお願いします。

・学校（留学先含む）の寮に入寮している場合：学校の担当部署

・NPO法人等による学生寮の場合：運営団体又は管理会社の代表者（又は担当者）

・自立援助ホーム等に入所している場合：当該ホームを管理・運営している機関の代表者（又は担当者）

① 入寮(入所)している方の氏名を記入してください。

② 寮(施設)の所在地を記入してください。

③ 寮(施設名)及び部屋番号を記入してください。

※上記②、③は給付様式35の「自宅外住所」と同じであることを確認してください。

④ 部屋代込みの寮費を記入してください。

⑤ 入寮(入所)日を記入してください。給付様式35の「自宅外への入居日」と同じであることを確認してください。

⑥寮費発生年月を記入してください。

※支払年月・口座振替年月ではありません。

⑦ 本様式記載の【使用上の注意点】※4に記載されたいずれかの方による証明であることを確認してください。